エコアクション21
認証番号 0005881

環境経営レポート 2022

（2022 年 4 月～2023 年 3 月）

株式会社レゾナック・パッケージング

（2023 年 1 月 1 日　昭和電工パッケージング株式会社は株式会社レゾナック・パッケージングに社名変更いたしました）

レポート対象期間：2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

発行　2023 年 6 月 3 0 日

１． 目 次

内　容	頁
１．目次・ご挨拶	2
２．組織の概要	3
３．環境経営方針	5
４．環境経営目標及び環境経営計画	6
５．環境経営目標、計画の実績	７～8
６．二酸化炭素排出総量実績および推移	9
７．社会や地域における環境保全活動	9
８．環境関連法規等の順守状況	１０
９．代表者による全体評価と見直しの結果	１１

ご挨拶

当社は、「塗る、貼る、創る」技術で生み出す製品を世界に提供し、社会の発展に貢献する。を経営理念として、アルミニウム加工箔及びラミネート樹脂フィルムの設計開発・製造・販売を行い、エレクトロニクス・食品・医薬品などの市場においてお客様のご要望に応えてきております。 一方、利便性・快適性に関するグローバルなニーズ増大や新興国の急成長を背景とした資源・エネルギーなどに関する諸課題に鑑み、地球環境の保全が最重要課題のひとつであることを認識し、環境負荷の低減と資源の有効活用に努めるとともに、「塗る、貼る、創る」技術をフルに発揮して豊かさと持続性が調和する未来づくりに貢献していく所存です。

代表取締役社長

飯島　聖好

２．組織の概要

（１）対象組織及び代表者氏名

事業所名：株式会社レゾナック・パッケージング

代表者：代表取締役社長　飯島　聖好

（２）組織の所在地

事業所名	所在地
伊勢原、東京サテライト	神奈川県伊勢原市鈴川３１番地
彦根工場	滋賀県彦根市清崎町６０番地
大阪サテライト	大阪府大阪市淀川区宮原４－５－４１（REC 関西支店）

（３）事業内容

エレクトロニクス、食品、医薬品などの分野で使用される

各種パッケージング用材料、加工品の設計開発、製造、販売

リチウムイオン電池用外装材

SPALF®

キャップシール

SPACAP®

アルミ容器

ｱﾙﾐｯｸ缶

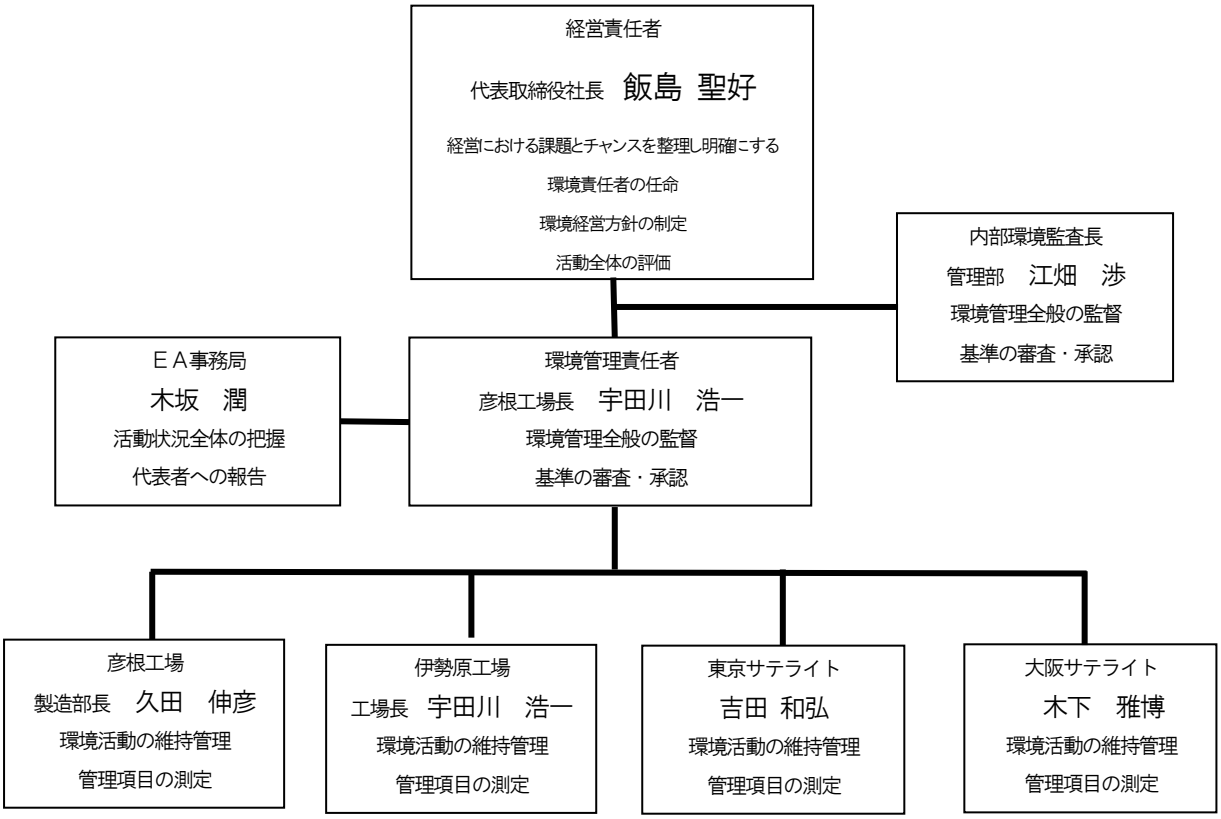
（４）事業規模

売上高　　１７，４００百万円（２０２２年度１２月)

従業員数･延べ床面積

事業所	従業員数	延べ床面積
伊勢原、東京サテライト	17 名	7,041 ㎡-
彦根工場	261 名	26,100 ㎡
大阪サテライト	４名	-
合計	282 名	33,141 ㎡

（５）実施体制･役割



（６）環境管理責任者氏名及び連絡先

・ 彦根工場 工場長　　宇田川 浩一　　ＴＥＬ　0749－25－1515

3．　環境経営方針

環 境 経 営 方 針

《基本理念》

株式会社レゾナック・パッケージングは、「アルミニウム加工箔及びラミネート樹脂フィルムを用いた製品の設計開発、製造及び販売」を通して、豊かな未来づくりに貢献すると共に、地球環境の保全が最重要課題のひとつであることを認識し、環境経営の継続的改善に努めます。

《 基本方針 》

（1） 設計開発、製造、製品及びサービスが環境に与える影響を的確に捉え、環境目標を定め環境負荷低減に努めます。

（2） 事業活動に係わる環境関連法規・条例等を遵守します。

（3） 事業活動において
①エネルギー使用の効率化により、二酸化炭素の排出量抑制に努めます。
②廃棄物（プラスチックを含む）の排出量抑制、有効利用に努めます。
③水使用の適正管理に努めます。
④化学物質の適正管理に努めます。
⑤環境にやさしい製品（電池の高性能化・軽量化・小型化対応包材）の生産・販売及びサービスの改善に努めます。

（4） 社会や地域における環境保全活動に協力していきます。
①アルミ缶回収活動を継続して資源のリサイクルを推進し、福祉活動に参画します。
②工場周辺、近隣区域のクリーン活動に積極的に参加します。

（5） 社員に必要な教育を行い、SDGs、環境経営に対してなすべき行動がとれる人材を育成します。

SDGsとの関連

2023年 1月 4日　改 定

株式会社レゾナック・パッケージング

代表取締役社長　　飯島　聖好

環境経営目標及び環境経営計画

		環境経営中長期目標（2022年度～2026年度）
二酸化炭素排出	全社	二酸化炭素排出量を2013年14,300ｔ-CO2を基準とし、2026年までに26%削減の10,585ｔ-CO2以下にする。
	伊勢原工場	二酸化炭素排出量を2013年度排出量(2,460ｔ-CO2)を基準とし、2026年までに26%削減する。
	彦根工場	二酸化炭素排出量を2013年11,840t-CO2を基準とし、2026年までに18%削減の9,652ｔ-CO2以下にする。また、生産ライン集約により計画的に設備、ユーティリティーを停止し、エネルギー削減する。
	伊勢原本社	本社及び大阪支店のテレワークを実施することにより、同通勤に係る二酸化炭素排出量を、 2019年6.34t-CO2を基準とし、2026年までに20%削減の5.07t-CO2kg以下にする。
	大阪支店	伊勢原本社に含む
廃棄物	伊勢原工場	産業廃棄物(廃プラスチック類)を2021年度排出量(31.6ｔ)を基準とし、2026年度まで各年１%以上削減する。
	彦根工場	'産業廃棄物(廃プラスチック類)を2021年度排出量(259 ｔ)を基準とし、2026年度まで各年4%以上削減する。
省資源	伊勢原本社	'本社の'コピー用紙の購入量を、2021年（2.450万枚）を基準とし、2026年までに10%削減の2.205万枚以下に削減する。
	大阪支店	'事務所コピー用紙使用量について、2021年度実績値（5,500枚/年）を基準とし、2026年度まで約1割削減の「5,000枚/年」を維持する。
水使用	伊勢原工場	'水使用量を2021年度の絶対量(601ｔ)を基準として、2026年度まで維持管理する。
	彦根工場	'水使用量を2021年度の絶対量(16,775ｔ)を基準として、2026年度まで維持管理する。
製品・サービス	伊勢原本社	'エコ用途製品の開発・試作の提供の為、開発・試作機の稼働時間の2021年度目標の10%アップを基準とし、2026年度まで維持する。
	彦根工場	'車載及び定置用蓄電池（ESS）用新規SPALF包材販売量を２０２１年(西暦)を基準とし、２０２６年までに段階的に増やし25M㎡にする。
	伊勢原本社	エコ用途製品の開発・試作の提供の為、開発・試作機の稼働時間の2021年度目標の10%アップを基準とし、2026年度まで維持する。
	大阪支店	エコ用途及び化学物質管理製品の開発・試作にちて2021年実績値（26件/年）を基準値とし、2026年度までそのレベルを維持する。

環境経営目標の設定と策定されていない理由等

環境経営目標	備考（策定されない理由他）
二酸化炭素の排出量の削減	東京・大阪サテライトではビル全体の電力使用量を人数割合または面積割合で配賦されるので実使用量が把握できないため環境配慮の取組みとする
水使用量の削減	東京・大阪サテライトではビル全体の水使用量を人数割合または面積割合で配賦されるので実使用量が把握できないため環境配慮の取組みとする
化学物質使用量の削減	東京・大阪サテライトは本社機能・営業活動のため化学物質は使用なし

４．　環境経営目標、計画の実績とその評価

（１） 環境経営目標の計数評価

評価＝〇：100%以上達成　△：90%以上達成　×：90%未満

ﾛｹｰｼｮﾝ	指標	基準値 (基準年)	2020年 実績	2021年 実績	2022年 目標値	ﾄﾚﾝﾄﾞ 対前年	2022年 実績	2022年 評価	施策 ｺﾒﾝﾄ等
全社	**二酸化炭素排出量 （ｔ－ＣＯ２）**	**14,300.0** 2013年	**13,484.0**	**16,000.0**	**13,184.0**	↘ 58%	**9,307.0**	○	主力製品であるSPALF@の生産大幅減と伊勢原工場を閉鎖の影響。
伊勢原	電力・ＬＰＧ（ｔ-CO2）	2,460.0 2013年	1,569.0	1,519.0	1920.0	↘ 14%	213.0	○	10月工場閉鎖による。
彦根	電力・都市ガス（ｔ-CO2）	11,840.0 2013年	11,892.0	14,467.0	11,256.0	↘ 63%	9,086.0	○	下期より主力製品であるSPALF@の生産減による。
東京	電力（ｔ-CO2）	－ —	20.0	10.0	10.0	↘ 50%	5.0	○	サテライトオフィスになりテレワーク増加。
大阪	電力（ｔ-CO2）	－ —	3.0	3.0	5.0	→ 100%	3.0	○	サテライトオフィスになりテレワーク増加。
伊勢原	産業廃棄物排出量（ｔ）	31.6t 2021年	－	31.6	31.3	↘ 15%	4.6	○	10月工場閉鎖による。
彦根	産業廃棄物排出量（ｔ）	259t 2021年	－	259.0	248.2	↘ 73%	190.0	○	廃プラスチック削減と有価物転換。
東京	コピー用紙(枚)	109,200 2018年	68,750	24,500	24,010	↘ 31%	7,500	○	PDF化・PPT化等により紙資料発生を抑制 ・裏紙等による再使用促進
大阪	コピー用紙(枚)	25,000 2018年	16,500	5,500	5,000	↘ 45%	2,500	○	裏紙使用の推進 ペーパーレス化推進
伊勢原	上水使用量（m^3）	630 2017～2018年	607	601	601	↘ 24%	144	○	10月工場閉鎖による。
彦根	上水使用量（m^3）	15,377 2019年	17,922	16,775	16,775	→ 99%	16,555	○	水道水配管更新、漏水管理
彦根	製品の生産・販売及びサービスの改善(件)	54 2018年	103	73	36	→ 86%	63	○	販売のサポート及び提案
東京	ｴｺ用途試作件数(件)	42 2018年	86	42	42	↗ 107%	45	○	SPALF@の拡販活動
東京	容器案件獲得数(件)	16 2018年	14	17	12	→ 112%	19	○	容器案件の獲得を推進
大阪	ｴｺ用途及び化学物質管理製品の開発・試作件数(件)	36 2018年	39	26	24	→ 115%	30	○	和菓子メーカーたねやの容器受注決まる

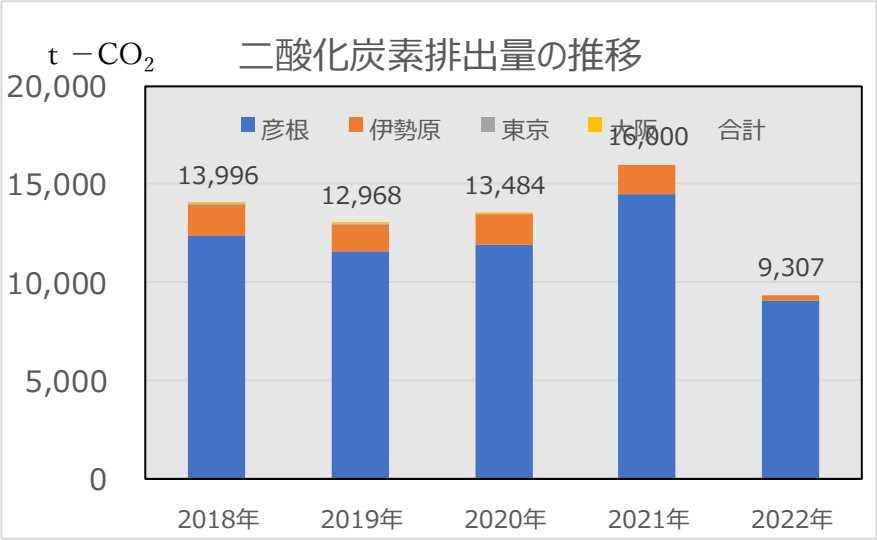
（２）環境経営計画の取組結果とその評価　　達成状況　＝〇：できた　△：あまりできなかった　×：できなかった

		2020年 具体的な施策	評価	2021年 具体的な施策	評価	2022年 具体的な施策	評価
二酸化炭素排出	伊勢原	・歩留改善及び製品の更なる広幅化による原単位の削減 ・不要な照明の消灯、照明設備のLED化 ・保全活動と連携した設備稼働率UP	〇	・歩留改善及び製品の更なる広幅化による原単位の削減 ・不要な照明の消灯、照明設備のLED化 ・保全活動と連携した設備稼働率UP ・歩留り改善による良品率の向上	〇	2022年10月閉鎖	―
	彦根	・設備更新時、省エネ機器の導入 ・照明設備のLED化推進 ・歩留改善による原単位の削減 ・設備稼働率向上で原単位の削減 ・脱臭装置の稼働管理	〇	・設備更新時、省エネ機器の導入 ・照明設備のLED化推進 ・歩留改善による原単位の削減 ・SK、JK向上により設備稼働率を上げ、原単位削減 ・生産停止時の脱臭装置の停止	〇	・主力製品 SPALF@ 生産大幅減で排出量自然減 ・受注大幅減により一定設備を停止し、計画生産 ・生産停止時の脱臭装置の停止 ・照明設備のLED化推進 ・歩留改善による原単位の削減	〇
	東京	・昼休憩時の消灯実施	〇	・昼休憩時の消灯実施	〇	・サテライト化によるテレワーク	〇
	大阪	・昼休憩時の消灯実施	〇	・昼休憩時の消灯実施	〇	・サテライト化によるテレワーク	〇
廃棄物	伊勢原	・ゴミの分別を徹底する ・定期的な処分の励行	〇	・ゴミの分別を徹底する ・定期的な処分の励行	〇	2022年10月閉鎖	―
	彦根	・歩留改善活動により排出量を削減 ・個別改善活動により、廃インキを削減	〇	・歩留改善活動により排出量を削減 ・個別改善活動により、廃インキを削減	〇	・歩留改善活動により排出量を削減 ・廃プラスチックの有価への切り替え	〇
省資源	東京	・PDF化・PPT化等により紙資料発生を抑制 ・裏紙等による再使用促進	〇	事務所コピー用紙使用量の削減（枚数で把握） ・PDF化・PPT化等によりペーパレス化し、紙資料発生を抑制する。 ・裏紙等による再使用を促進する。（再使用できる用紙を入れるボックスを設置し、新品の使用量を減らす。）	〇	事務所コピー用紙使用量の削減（枚数で把握） ・PDF化・PPT化等によりペーパレス化し、紙資料発生を抑制する。 ・裏紙等による再使用を促進する。（再使用できる用紙を入れるボックスを設置し、新品の使用量を減らす。）	〇
	大阪	・PDF化を図り、ペーパーレス化を推進 ・裏紙使用を推進し、使用量抑制	〇	・コピー用紙は裏紙使用を推進し、使用枚数を減少させる。 ・OA機器を更新し、コピー、FAX、印刷、スキャンのできる複合機1台に入れ替え、エネルギー使用を減らす。 ・資料は複合機のスキャン機能を活用して、PDF化を図り、ペーパーレス化を推進する。	〇	・コピー用紙は裏紙使用を推進し、使用枚数を減少させる。 ・OA機器を更新し、コピー、FAX、印刷、スキャンのできる複合機1台に入れ替え、エネルギー使用を減らす。 ・資料は複合機のスキャン機能を活用して、PDF化を図り、ペーパーレス化を推進する。	〇
水使用	伊勢原	・水漏れ確認、補修。水質管理 ・ＰＲ、啓蒙活動	〇	・水漏れ確認、補修。水質管理 ・ＰＲ、啓蒙活動	〇	2022年10月閉鎖	―
	彦根	・水漏れ確認、補修。水質管理 ・空調、生産冷却水ポンプ・冷却塔点検	△	・水漏れ確認、補修。水質管理 ・空調、生産冷却水ポンプ・冷却塔点検 ・連休設備停止時に漏水の確認	〇	・クーリングタワー補給水の水管理 ・空調点検時漏れ確認 ・長期連休設備停止時の漏水確認	〇
製品・サービス	伊勢原	・エコ用途及び化学物質管理製品の開発・試作の促進	〇	・エコ用途及び化学物質管理製品の開発・試作の促進	〇	2022年10月閉鎖	―
	彦根	・エコ用途販売促進のための評価・提案を実施する。 ・該当包材の提案・提供回数	〇	・技術サポート（サンプル提供含む） ・提案回数(訪問（Webミーティング含む))	〇	SPALF@包材について下記ワークによる販売量増を目指す ・技術サポート（サンプル提供含む） ・提案回数(訪問（Webミーティング含む))	〇
	東京	・車載試作数を増やすべく、顧客数増と評価促進。 ・容器開発チームで顧客開拓と案件獲得数促進。	〇	環境にやさしい製品の生産・販売及びサービスの提供を目的としてCO2排出低減の助けとなる車載用電池包材の拡販、食品ロスを減らすことの一役を担う容器の案件獲得数を増やしていく。	〇	環境にやさしい製品の生産・販売及びサービスの提供を目的としてCO2排出低減の助けとなる車載用電池包材の拡販、食品ロスを減らすことの一役を担う容器の案件獲得数を増やしていく。	〇
	大阪	・エコ用途及び化学物質管理製品の開発・試作を行う	△	・エコ用途及び化学物質管理製品の開発・試作を行う	〇	・エコ用途及び化学物質管理製品の開発・試作を行う	〇

（３）新中長期環境経営目標および計画（5 か年：2022 年～2026 年）

	区分	全社目標	基準年	基準値	2026年目標値	主な施策
①	二酸化炭素排出量の削減	二酸化炭素排出量を2013年14,300ｔ-CO_2を基準とし、2026年までに26%削減の10,585ｔ-CO_2以下にする。	2013年	14,300	10,585	・設備更新時、省エネ機器の導入 ・TPM活動と連携した設備稼働率UP ・脱臭装置の稼働管理
②	産業廃棄物の削減	産業廃棄物（廃プラ）を2021年291ｔを基準として、2026年までに250ｔ以下にする。	2021年	291ｔ	250ｔ以下	・紙管付きフィルム、巻残品の有価物化 ・ポリ耳(PET含む)の有価物化
④	水資源投入量の削減	水資源資料量を2021年の絶対量（ｔ）を基準として、2026年まで同水準を維持する。	2021年	17,376ｔ	17,376ｔ以下	・クーリングタワー補給水の水管理 ・長期連休設備停止時の漏水確認
⑤	省資源	コピー用紙を2021年（151万枚）を基準とし、2026年までに136万枚、10%以上削減する	2021年	151万枚	136万枚以下	・技術レポート報告書類の電子化 ・工事依頼書の電子化 ・注文書(PO)の電子化
⑥	製品・サービスの提供	2026年までエコ製品の拡販に努める	－	－	－	・技術サポート（サンプル提供含む） ・提案回数(訪問（Webミーティング含む)

5．　二酸化炭素排出総量実績および推移総排出量



（CO_2排出係数）
伊勢原、東京
2018年～2021年　0.474
彦根、大阪
2018年～2021年　0.493

彦根
2022年～5か年　0.351

二酸化炭素排出量は伊勢原工場閉鎖に伴い減少した。

7．社会や地域における環境保全活動

・クリーン活動　：淡海エコフォスター清掃活動　２回／年実施

・アルミ缶リサイクル活動で集まった寄付金を用いて、近隣にある彦根市立河瀬小学校へ

120 インチのスクリーン 1 台を寄贈しました。

８．環境関連法規等の順守状況

適用法規制	適用される事項(施設、物質、事業活動等)	順守状況			
		伊勢原	彦根	東京	大阪
容器包装リサイクル法	・容器包装材帳簿保存 ・再商品化義務量算定履行 ・容器包装リサイクル協会に義務量委託	○	○	○	○
エネルギーの使用の合理化に関する法律	・エネルギー管理者の選任 ・使用状況の定期報告 ・中長期的計画作成	○	○	○	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	・産業廃棄物の保管基準、一般廃棄物（清掃業務委託契約） ・マニフェスト交付、多量廃棄物排出者処理計画 ・特管廃棄物管理責任者選任	○	○	○	○
神奈川県生活環境保全に関する条例	・化学物質取扱量管理目標と取組内容 ・指定事業場許可制 ・大気汚染及び悪臭防止	○	―	―	―
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	・１％以上の第１種指定化学物質の把握 ・１㌧以上の第１種指定化学物質の排出量・廃棄量報告	○	○	―	―
大気汚染防止法	・VOC排出施設の設置・変更届出 ・VOC・ばい煙測定と記録保管 ・ばい煙発生施設の設置・変更届出	○	○	―	―
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	・公害防止統括者選任 ・水質、騒音・振動公害防止管理者選任 ・公害防止管理者の職務	○	○	―	―
悪臭防止法	・工場各排出口臭気指数遵守 ・敷地境界の臭気指数遵守	○	○	―	―
水質汚濁防止法	・特定施設の設置・変更届出 ・特定施設の構造等の定期点検、記録保管 ・指定物質の事故時の措置	○	○	―	―
騒音規制法	・敷地境界の騒音レベル遵守 ・特定施設設置・変更届出、廃止届出 ・氏名等変更届出	―	○	―	―
振動規制法	・敷地境界の振動レベル遵守 ・特定施設設置・変更届出、廃止届出 ・氏名等変更届出	―	○	―	―
毒物及び劇物取締法	・劇物表示 ・漏洩、流出、紛失盗難防止 ・廃棄、回収、事故時の措置	○	○	―	―
フロン排出抑制法	・第一種特定製品の簡易点検・定期点検 ・点検記録と廃棄まで保存 ・1,000 CO2-㌧／年 ガス漏洩時報告	○	○	―	―
消防法	・危険物保安監督者の選任 ・消防設備・危険物施設定期点検 ・貯蔵取扱い施設の新設・改造・廃止届	○	○	―	―
伊勢原市・彦根市火災予防条例	・火を取扱う設備の届出 ・少量危険物施設の届出 ・指定可燃物貯蔵取扱い	○	○	―	―
滋賀県公害防止条例	・有害物質使用・貯蔵基準遵守 ・監視井戸の設置と地下水分析及び報告 ・施設の定期点検と記録保管	―	○	―	―
公害防止及び環境保全に関する協定覚え書	・市との協定値遵守 ・工場排水の水質検査報告・ばい煙発生施設の測定報告 ・騒音、振動の測定報告・公害関係施設の協議	―	○	―	―
自治会との同意事項	・工場周辺臭気パトロール・敷地境界臭気指数測定 ・敷地境界成分測定・VOC測定 ・工場見学会・環境活動、実績報告	―	○	―	―

環境関連法規制の順守状況を評価した結果、環境関連法規は遵守されていました。

尚、関係当局よりの違反等の指摘は過去３年間ありません。

９．代表者による全体評価と見直し・指示

全体評価	項　目		評価の内容
	環境への取り組みは適切に実施されているか		エネルギー、廃棄物、化学物質の管理については適切に取組ができている
	環境経営システムが有効に機能しているか		システムについて問題なく有効に機能している。
見直し	対　象	変更の有無	見直しの内容
	環境経営方針	■有／□無	プラスチック資源の有効活用を明記する。 社長交代
	環境経営目標	□有／■無	
	環境経営計画	□有／■無	
	環境経営実施体制	■有／□無	実施体制の変更
	その他（内部環境監査）	□有／■無	

・2022年～2026年の「環境経営計画」中期目標は、原単位ではなく排出量で設定。
・CO_2排出量は、主力生産製品である『SPALF@』の大幅受注減もあり、大幅に予算を超過した。
しかしその反面、化学物質管理部門では若干の目標未達。
・EA21にSDG s を組み入れ、産業廃棄物の一部を有価への切り替えや、プラスチック資源の有効活用にも取組んで行く。